

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月22日現在

機関番号：13701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22720211

研究課題名（和文）「共生社会に向けた異言語教育の在り方」のための基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental Study on the Establishment of “Foreign Language Education in Symbiotic Society”

研究代表者

仲 潔（NAKA Kiyoshi）

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：00441618

研究成果の概要（和文）：本研究では、多文化共生社会に向けた英語教育の在り方を模索するために、現状の英語教育が内包する諸問題の発見と整理を行った。英語が異文化コミュニケーションの手段と捉えられているにもかかわらず、英語教育は「日本人」のためだけに行われている等の問題がある。本研究では日本における様々な教授法が前提とする言語観を明らかにし、それらが異文化コミュニケーションに与える影響を指摘した。さらに、多言語社会における教育実践や教科書を分析することで、日本の英語教育の在り方を再考するための留意点を整理した。

研究成果の概要（英文）：The study aims to seek educational systems of the English language leading to multilingual symbiotic societies. As preliminaries, the study first observes problems in English language education in Japan, one of which is that it is still provided only for “Japanese” though English is generally thought of as a tool for intercultural communication. The study analyzes various kinds of teaching methods used in Japan and points out some assumptions on language learning which may have negative influence on learners’ sensitivity toward intercultural communication. In addition, through observing teaching practices and analyzing textbooks in multilingual societies, the study presents what we should take into account in order to reconsider fundamental philosophy of English language education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：言語学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：教授法・カリキュラム論・共生社会

1. 研究開始当初の背景

外国人生徒の増加傾向が見られる一方で、英語科教育の理念・政策・実践の多くが、「日本人のための」英語教育であるという前提が維持されたままである。もちろん、当該社会における主流派が「日本人」であるため、そのような方向性は妥当である。

しかしながら、外国人生徒が混在する教室場面を観察すれば、このような教育理念のままであってはいくつかの問題が生じていることに気づく。1つには、「日本人のための」という前提のために、外国人生徒が授業内において排他的に扱われる危うさである。もう1つは、日本人生徒にとっても否定的な影響を生じていることである。すなわち、1) 外国人生徒にとってはアイデンティティの揺らぎを、2) 日本人生徒にとっては、異言語使用における「正しさ」の絶対視を産み出している、という点である。

これら2つにより、外国人生徒が用いる日本語が、たとえ「コミュニケーション」を成立させている場合であっても、日本人生徒が否定的な評価と繋げやすくなる状況が生じている。また、日本人が英語を運用する際においては、自らの英語運用能力がコミュニケーションを成立し得るものであっても、否定的な評価と結び付けてしまい、コミュニケーションへの積極的な態度が損なわれることに繋がる。同時に、英語の非母語使用者が用いる英語に対して、自らの英語運用能力よりも優れている場合であっても、それらに対する否定的な評価を伴いがちとなる。

結果として、日本人生徒は英語母語使用者に対しては劣等感を持ち続け、日本語非母語使用者に対しては優越感を持ってコミュニケーションを行うことになり、平等なコミュニケーションが確保されていない。つまり、「コミュニケーション能力の向上」という目標とは裏腹に、むしろ「コミュニケーション」そのものを敬遠したり、あるいはミスコミュニケーションを助長し得る可能性を生じたりすることが予想される。そのため、今後、英語を異言語間のコミュニケーションの手段として教授する際の大きな壁として機能する懸念がある。ゆえに、多言語社会における英語教育の在り方を模索する必要性が生じていると考えた。

2. 研究の目的

最終的な研究目標は、「共生社会に向けた英語教育の在り方」を提示し、日本の英語教育に貢献することにある。

このような目標に対し、本研究ではそのための基礎研究として、共生社会の英語教育における問題点を明らかにすることにある。具体的には、1) 教室場面で使用されること

の「教授法」や教科書をはじめとした教材などに暗黙のうちに反映された言語文化観を明らかにし、それらがどのように、なぜ問題なのかを提示する、2) 多言語状況を前提として英語教育に取り組むには、どのような問題点があるのかを整理する、3) 自らが担当する英語教員養成科目の実践を、複数の角度から検討し、実践へと還元できる授業方法の確立、である。

3. 研究の方法

本研究の主な方法は、1) 国内外の多言語地域・地区における異言語教育の実践を観察すること、2) 国内外の英語教師に対するインタビュー調査、3) 大学での英語教員養成科目（英語科教育法）における問題点の整理、4) 同授業についてのオンライン上での議論の分析、である。

1) および2) については、岐阜県下の小中学校を訪問・観察に加え、スリランカ、フィジーの2国における英語教育の実践を観察し、また英語教員に対するインタビュー調査も行った。前者については、外国人児童生徒の増加傾向が見られることから、後者についてはアジアの多言語国家の中で比較的先行研究の少ないことから選出した。3) については、英語科教育法を対象として出版されたテキストを主たる分析の対象とし、批判的言説分析の手法を用いた。4) については、議論（インターネットブログへの書き込み）におけるキーワードを絞り、英語教員免許取得希望者の言語文化観の変遷を追うことを目指した。

また、英語教育関係者のみならず、国語教育および日本語教育、社会学、社会言語学の研究者等との共同研究にも参加し、事象を多角的に考察することに勉めた。以上の研究成果を、国内外の学会・研究会において口頭発表し、雑誌論文に投稿した（なお、一部については、脱稿し初校段階のもの、および再考察段階のものが含まれる。それらについては、後述する「研究成果」「主な発表論文等」には記載していない）。

4. 研究成果

教室内が多言語環境である英語教育の授業実践について、その実践を見学するとともに教員へのインタビュー調査を行った。さらに、使用されているテキストを分析し、教員の学習者に対する働きかけ（授業の方法、声かけ等）に加え、テキストが提示する言語文化観を考察した。スリランカにおいては、典型的な英語国であるイギリスやアメリカ合衆国を規範とした英語教育観から脱し、英語教員をインドに研修派遣したり、テキストにおいて多民族が登場人物となるだけでなく、各々の独自の文化を取り上げたりするな

ど、多言語・多文化に対する寛容な態度の養成が図られていることが顕著であった。これらは、スリランカ政府が目指すグローバル社会への対応の一環として位置づけられている。この英語教育政策により、経済の活性化が見られる一方で、経済格差の拡大という新たな問題が生じている（[雑誌論文]③）。

英語教員養成課程における主要科目のひとつである「英語科教育法」では、さまざまな教授法が取り上げられている。各々の教授法の背景には、その理念的・理論的支柱として、言語や言語習得に関する思想・信念が横たわっている。それらは必ずしも科学的な根拠に基づいているわけではなく、教授法提唱者の言語に対する視点や信念の影響を受けている。そこで、様々な教授法の背景にある言語観を明らかにし、それらが内包する問題点を整理した。それぞれの教授法は、必ずしも万能なものではなく、学習者の個性（母語、身体的特徴、学習スタイル等）を考慮しなければ、英語の授業そのものを敬遠することに繋がり得るだけでなく、教育のプロセスにおいて学習者を選別する装置として機能する側面に留意しなければならない（[雑誌論文]⑤）。

昨今、日本の英語教育では「コミュニケーション能力の育成」が目的とされている。それ自体に問題はないと考えるが、前提とされている「コミュニケーション観」が偏狭であるために、様々な問題を生じている。英語をコミュニケーションの道具として捉える言語観が強調され過ぎるあまり、その「道具」が各個人の意図とは無関係に、他者に否定的な影響を与え得る側面が軽視されている。換言すれば、「英語による自己表現」が求められる際に、発信者側への視点ばかりが焦点化され、発話の意味を決定する受信者側への視点が欠如している。これに加え、「コミュニケーションへの積極的な態度」を過度に期待することは、そのような教育観に抵抗を感じざるを得ない学習者を排他的に扱うばかりではなく、「到達目標」として評価されるがゆえに、彼ら自身に対する否定的な評価へと転移しやすくなっている。そのため、一部の英語エリートを除き、現状の教育観・コミュニケーション観であっては、英語運用能力の育成は期待できないばかりか、他者に対する配慮の欠いた人間性を育成し得る側面がある（[雑誌論文]①）。

以上の研究成果を自らの教育実践（共通教育向けの英語、英語教員養成の英語科教育法）に取り入れ、各授業の受講者に対するインタビュー調査やインターネットブログでのコメントを元に内省し、多言語状況を視野に入れた英語教員養成の在り方を模索している段階である。（その一部が、[図書]①、[雑誌論文]②、④、⑥）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

[雑誌論文]（計6件）

- ① 仲潔、＜コミュニケーション能力の育成＞の前提を問う－強えられる＜積極性／自発性＞、社会言語学、査読有、12号、2012、pp. 1-19.
- ② 仲潔、言語文化観を育成する「英語科教育法」の実践－言語文化観のゆさぶり、言語文化教育学の実践－言語文化観をいかに育むか－、査読有、2012、pp. 47-67.
- ③ 仲潔、スリランカの英語教育政策に見る言語観－「光り輝く国」の光と影－、社会言語学、査読有、11号、2011、pp. 49-63.
- ④ 仲潔、言語観を豊かにするコミュニケーション活動、岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）、査読無、第60号1巻、2011、pp. 103-124.
- ⑤ 仲潔、学習者を＜排除＞する教授法－「客観的な」教授法への批判的まなざし－、社会言語学、査読有、10号、2010、pp. 87-108.
- ⑥ 仲潔、豊かな言語観を持った英語教員を育てるための英語科教育法の実践、岐阜大学教育学部研究報告、査読無、12巻、2010、pp. 251-259.

[学会発表]（計4件）

- ① 仲潔、英語教育における同化・排除－「文化」を扱う際の諸問題の整理－、情報保障研究会、2013・3・30、ウィル愛知
- ② 佐藤慎司、甲斐雄一郎、仲潔、日野信行、ましこひでのり、ことばの教育の連携(1)－ことばの教育の領域と多様性の問題を考える、日本語教育国際研究大会、2012・8・19、名古屋大学
- ③ 仲潔、「コミュニケーション能力の育成」はコミュニケーションを促進するか－「共生社会に向けた異言語教育の在り方」のための諸問題の整理－、情報保障研究会、2012・3・24、ウィル愛知
- ④ カレイラ松崎順子、李ヒョンジョン、木村麻衣子、樋口謙一郎、仲潔、韓国英語教育の多角的考察と研究手法、日本「アジア英語」学会、2011・12・10、椋山女学園大学

[図書]（計1件）

- ① 森住衛（監修）・関西言語文化教育研究会研究論集編集委員会（編）、言語文化教育学の実践－言語文化観をいかに育むか、2012、pp. 1-321.

[その他]

ホームページ等

- ① 玉子のゼミ (オンライン) - ことば・文化・教育について、URL: [http://cyber-tama5.cocolog-nifty.com/blog/]
- ② ことばと文化の学びの場、URL: [http://www4.ocn.ne.jp/~nakac/]
(2010年7月～2012年1月)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

仲 潔 (NAKA Kiyoshi)
岐阜大学・教育学部・准教授
研究者番号：00441618